

# 令和6年度 健康保険組合 決算（見込み）集計結果（概要）について

令和7年9月25日

健康保険組合連合会

## I. 令和6年度決算（見込み）集計結果の概要：1,378組合

1. 令和6年度決算（見込み）の経常収支は145億円の黒字へ。収支は改善したが、依然、約半数の660組合（47.9%）が赤字の状況。
2. 保険料収入は、三十数年ぶりの高い賃金上昇の影響（+2,277億円）に加え、保険料率の引き上げ（+1,069億円）があり、前年度に比べ+4,261億円（+4.9%）の増加。
3. 保険給付費は、6年度の医療費が新型コロナの特例措置の廃止等の反動により+1.1%と低めに推移し、対前年度+623億円（+1.3%）の増加。
4. 高齢者等拠出金は、対前年度+5.7%と保険料収入の伸びを上回り、+2,065億円の増加。

## 令和6年度決算（見込み）経常収支の状況

	令和6年度決算 （見込み）	令和5年度決算	対前年度	
			増減額	伸び率
経常収入（①）	9兆2,677億円	8兆8,315億円	4,362億円	4.9%
保険料収入	9兆1,444億円	8兆7,184億円	4,261億円	4.9%
経常支出（②）	9兆2,531億円	8兆9,680億円	2,851億円	3.2%
保険給付費	4兆7,925億円	4兆7,301億円	623億円	1.3%
拠出金計	3兆8,591億円	3兆6,526億円	2,065億円	5.7%
（再掲）後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆1,526億円	1,068億円	5.0%
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆4,999億円	997億円	6.6%
保健事業費	3,912億円	3,815億円	97億円	2.6%
経常収支差引額（①-②）	145億円	▲1,365億円	1,510億円	-

## 【保険料収入の増加要因】

	影響額	寄与度(寄与率)	R6年度	
			項目	数値
①被保険者数の増加	691億円	+0.8(16.2%)	被保険者数	1,693.0万人 (+1.1%)
②平均総報酬額の増加（賃金引き上げ効果）	2,277億円	+2.6(53.4%)		
③保険料率の引き上げ	1,069億円	+1.2(25.1%)	平均標準報酬月額	39.8万円 (+2.4%)
④その他（新設・解散による影響）	224億円	+0.3(5.2%)	平均保険料率	9.31% (+0.04)
計（①+②+③+④）	4,261億円	+4.9(100.0%)		

(\*カッコ内は対前年度伸び率、増減ppt)

## (適用・財政指標、その他)

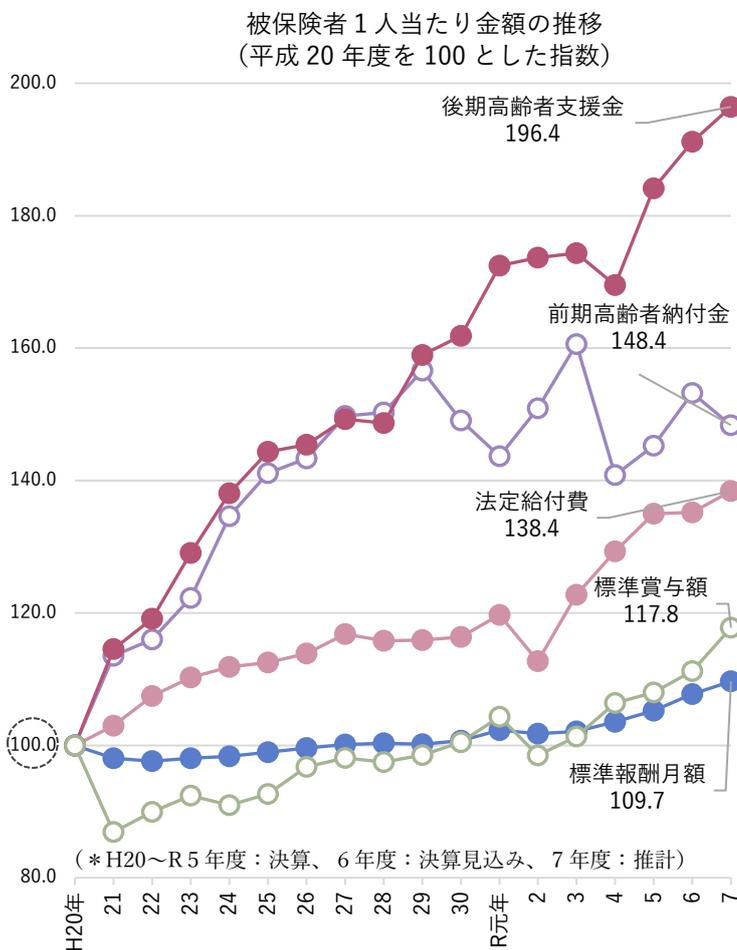
- ① 被保険者数は対前年度+18万3,598人（+1.1%）増の1,692万9,571人、被扶養者数は▲33万2,598人（▲2.9%）減の1,103万3,491人。
- ② 平均標準報酬月額は+9,314円（+2.4%）増の39万8,362円、平均標準賞与額は+3万7,176円（+3.0%）増の127万5,287円。
- ③ 平均保険料率は、前年度に比べ+0.04ポイント増の9.31%（\*単一組合：9.18%、総合組合：9.87%）。なお、被保険者1人当たり保険料収入は+1万9,522円（+3.7%）増の54万146円。
- ④ 加入者の健康維持・増進のための保健事業費は対前年度+97億円（+2.6%）増の3,912億円。
- ⑤ 平均介護保険料率は前年度と同率の1.78%。被保険者1人当たり保険料負担額（年額）は+2,552円（+2.1%）増の12万1,517円。

## II. 今後の財政見通しについて（最近の動向を踏まえた粗い試算）

- 7年度の保険料収入は、前年を上回る賃金上昇の影響に加え、保険料率の引き上げ（7年度料率9.34%：対前年度+0.03ポイント増）等により増収が見込まれる。一方、保険給付費は、直近7年4～6月の医療費の動向（+2.9%）を踏まえ、新型コロナ感染拡大以前よりも高い伸び率が見込まれるが、今後の動向については不確定要素が多く、慎重に見極める必要がある。
- また、7年度に団塊の世代が全員75歳以上となることから、後期高齢者支援金が中長期的に高い負担額のまま推移し、9年度以降は、全国の前期高齢者数の割合が上昇に転じて前期高齢者納付金も増加する一方、現役世代の減少が続くため、拠出金の負担増は必至。なお、8年度からは新たに「子ども・子育て支援金制度」（納付金2,000億円超）が開始される。

	6年度決算見込み	7年度実績見込み 【推計】（粗い試算）
経常収入計	9兆2,677億円	9兆7,700億円
保険料収入	9兆1,444億円	9兆6,400億円（+5.4%）
経常支出計	9兆2,531億円	9兆5,500億円
保険給付費	4兆7,925億円	4兆9,400億円（+3.1%）
後期高齢者支援金	2兆2,593億円	2兆3,400億円（+3.6%）
前期高齢者納付金	1兆5,995億円	1兆5,600億円（▲2.5%）
保健事業費	3,912億円	4,800億円
経常収支差引額	145億円	2,200億円
平均保険料率	9.31%	9.34%
実質保険料率	9.30%	9.22%

\*）「推計」（粗い試算）のカッコ内は対<R6決算見込み>比増減率。なお、保険料率には調整保険料率が含まれる。



### 被保険者1人当たり金額 【対平成20年度】

	対H20年度
保険料収入	+17万5,744円 +45.5%
後期高齢者支援金	+96.4%
前期高齢者納付金	+48.4%
法定給付費	+38.4%
標準報酬月額	+9.7%
標準賞与額	+17.8%

